

備状況をみれば従業員二〇〇人以上のもの一七件(前月比一件減)、五〇人以上二〇〇人未満のもの四一件(前月比二一件減)、四九人以下のもの三六件(前月比二二件減)となつており小企業の減少が著しい。

(3) 求人、求職関係

求人、求職関係を東京都職業紹介調についてみれば当月の求人数は二四、五六〇人(前月比三、八九七人減)、求職者数四〇、三九四人(前月比一一、二三六人減)、就職者数一一、九三〇人(前月比一、二二〇人減)と季節的に何れも前月より減少しているが特に求職者数が大幅に減少しており就職率は引続き上昇を示している。なお就職先きは機械器具工業が多く紡績工業は低下している。

(4) 昭和二十五年中の雇用状況

次に本年初来の企業整備状況及び就職状況を回顧するに、昨年春以降相当広範囲に行われた企業整備は本年三月を頂点として減少に転じ始め特に六月の朝鮮事変勃発以後の減少は急激なものがあり十二月の企業整備を三月に比すれば件数に於て一四%、人員に於て四一%となつている。なお労働争議の状況も右と同様下半年に入つてから著しく減少している。

一方就職状況は東京都職業紹介調でみれば、六月迄は月約一万人で推移していたものが七月から増加に転じ七月一三千人、八月一五千人、十月一六千人となり十一月、十二月は季節的に少々減少を示しているが前年同月に比しては五、六割の増加となつている。かくの如く就職状況は好転しつつあるが就職先は未だ部分的で(特需産業、百貨店等)、労働市場の一般的狭隘を打開するまでには至つていない。

昭和二十六年一月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

動力事情の不調を主因に生産稍々低下——濁水期に入り発電不振、出炭高も減少——鉄道輸送は駅頭滞貨累積、海上輸送は内外航共フル稼働

三、食糧

需給差当り順調なるも輸入の前途は注目を要す

四、貿易

輸入の増勢顕著——外国為替の受取超過鈍化——ポンドユーザンスの実施

五、商況・物価・賃銀

冬枯期に拘らず思惑人気表われ商況引続き活況——物価の上昇率再び増大——消費者物価の上昇と賃銀及び生計費の関係

六、財政・金融

財政資金の対民間支払超過継続——見返資金の余裕金著増——財政資金撤布と年末資金還流により市中金融稍々緩和——日本銀行外貨貸付累増——日本輸出銀行の発足

七、通貨

年末膨脹せる銀行券の還流状況低調

一、概況

昨年末における中共貿易の杜絶、米国の非常事態宣言などの影響は更年後に至

つて商況、物価等の諸部面に現れ、当月の商品取引は年末に引つづき活潑を維持した外、部分的には買溜め、思惑等の傾向も増大し、物価は一般に朝鮮事変直後の急騰に次ぐ騰貴を示した。この間当月の財政資金の収支状況は、例年と異り、徵税期に入つたにも拘らず外国為替会計の引つづく巨額の支払超過を反映して僅かながら支払超過を現出し、又年末膨脹した銀行券の回流率も昨年比に鈍化を示すに至つた。

然しながら朝鮮事変後毎月輸出超過を継続した輸出入状況は当月に至つて始めて相当額の輸入超過に転ずるに至つた。これは事変後諸種の輸入促進策のとられた効果が漸く現れ始めたことを示すもので、ここ数ヶ月は輸入超過を継続するものと見込まれる。

この時に当り当月二十四日、米国大統領特使J・F・ダレス氏の来日を見、対日講和条約並に講和後における安全保障に関し総司令官部並に日本側関係者との間に会談が行われ、講和条約の早期締結と講和後における日米経済協力の見透しが得られるに至つたことは各方面の非常な注目を惹いた。

二、生産

(動力事情の不調を主因に生産稍々低下)

後記の如き動力事情の不調と正月関係による操業日数の縮小により当月の生産は前月より稍々下廻り鉱工業生産指数は一一四・〇と前月より二・四%の低下を示した。即ち機械工業は特需ストツプによる車輛の激減を始め減産品目が多かつたが、船舶の引渡が当月に片寄つた関係で総体として前月より二・三%増加したけれども、その他の各産業は一樣に前月より低落し、その内金属工業、化学工業の低下は夫々一・六%程度の微減に止まつたが(尤もソーダ灰、苛性ソーダは原料塩の逼迫から相当の減産となつた)繊維、食料、飲料など概して消費財部門の減産が著しかつた。かくの如く当月の生産は稍々低調に推移したが、なお前月の戦後のピークに次ぐものであり、季節的事情も考慮すればこれまでの増産の基調が頓挫したものと言ひ難い。

(渇水期に入り発電不振、出炭高も減少)

電力のエネルギー総消費量中において占める比率は戦前(昭和七―十一年平均

三六%)に比し現在は著しく増大(昭和二十五年平均五二%)しているが、過去数ヶ月急速な生産上昇を達成し得た裏には異常豊水による電力部門の好調が大きき要素をなして来たことを見逃せない。然るに当月の電力事情は渇水期に入り水力発電が不振となり火力設備の最高度の活用に拘らず総発電量は前月に比し六%減少し、当月の生産活動に大きな影響を与えた。

又出炭高も当月は作業日数の減少等のため前月より七%の減産となつて需要量を下廻り、月末貯炭量は前月より二二%減少し、電力用を始め原料、燃料用炭の確保につき一部に懸念を生じている模様である。

(鉄道輸送は駅頭滞貨累積、海上輸送は内外航共フル稼働)

昨年十、十一月と目立つて増加した国鉄の駅頭滞貨は昨年末強力輸送により相減少をみたが、当月は正月休みによる稼働率の低下及雪害のために輸送実績は前月に及ばなかつたのに反し、商況の活潑と朝鮮事変関係により輸送需要は引続き旺盛なため、駅頭滞貨は再び著増して昨秋の最高量を突破し(前年同月に比しては二倍以上)特に木材、石炭、肥料、セメント等の需給は輸送面より窮屈を告げるに至つてゐる。

次に海上輸送に於ては内航では荷動きの増加と陸運の窮屈による海運への移行によつて冬期に拘らず、前月を更に上廻る輸送増加を示し繋船は実質上殆ど皆無になつてゐる。又、外航邦船は数次の造船及改修船により当月末現在一〇〇隻、五七七千総トンを保有するに至り、輸入貨物の邦船積取率は朝鮮動乱発前の一八%程度から最近は二五%程度に増強されているが、所要外航船腹絶対量の増加のほか外国船の極東水域回航が減少しつつあるため、本邦船による輸送が一段と要請される事情にあり、今後造船、改修船の推進は素より外国船の備買船の確保が喫緊の急務となつてゐる。なお海上運賃は右の如き情況から強調を続け、最近朝鮮動乱当時に較べ内航において五〇・六〇%、外航は最高三倍以上の値上りを示し、物価面に与える影響が著しくなつてゐる。

三、食糧

(需給差当り順調なるも輸入の前途は注目を要す)

米の供出は当月も相当好調で目標に対する達成率は前月末の七九・二%から当

月末は九六・七%(前年同月末九二・五%)に上伸している。然し昨年七月以降の食糧輸入は予定を遙かに下廻っており、政府当局は右に鑑み当初作成した二十六米穀年度(自昨年十一月至本年十月)の需給計画(昨年十一月月報参照)の達成は見透困難にして当月に至り輸入計画を若干縮小し、本年六月末を以て終る一ケ年の需給計画に切換えることになった。本計画による年間の食糧輸入予定は前年同期の輸入実績より一割減の二五三万噸(玄米換算)でこれを達成するためには本年一月以降六月まで月平均三〇万噸程度の輸入が必要となつてゐる。当一月の輸入実績は昨年六一十二月の月平均一三万噸よりは相当増加し二六万噸(内米五万噸)に上つたが、二月は二〇万噸を少々超す程度に止まる模様で、輸入の見透は船舶事情、國際的買付競争等の点から依然期待通りの好転は困難の如くである。これまでに国内に於ける食糧需給は米の供給不足は兎も角総体としては順調に推移しているため最近麦類の統制撤廃の論議が表われつつあるが、主食統制緩和の問題は今後に於ける食糧輸入及國際情勢の推移と睨み合わせ慎重な考慮を要するものがある。

四、貿易

(輸入の増勢顕著)

朝鮮動乱後の輸入は不振な状態を続けてきたが、当月に入つてこれまでの輸入促進策が漸く奏効し月中一二〇万ドルと前月に比し二二百万ドルの大幅増加を示し、特に棉花、羊毛、パルプ等繊維類の輸入が著しかった他、鉄鉱石、石炭等の生産財関係の主要原材料の輸入も好転の兆をみせ始めており、食糧の入荷も増大を示していることが注目せられた。これに対して、輸出は前月著増の反動と中共向輸出制限の影響によつて金属製品を中心に減少し、月中八一百万ドル(前月一一六百万ドル)に低下しており、逐月増加の一途を辿つた輸出は稍々頭打状況を呈するに至つたといえよう。従つてこの処輸出超過を続けていた貿易尻は当月は久方振に三九百万ドルの入超に転じており、而もこの様な輸入の好調は一三月の外国為替予算の大幅増加(当初予算五二五百万ドルに対し一月末六二三百百万ドル)に増加し、今後更に追加が見込まれる)、最近の輸入信用状開設高の増勢等

からみて、ここ当分持続するものとみられ、反面輸出は輸出申告書認証高実績の趨勢、輸出信用状の接受高の増加等よりみて、なお若干の伸張が見込まれるものの輸入の増勢に比較すると相当弱く、従つてここ数ヶ月間は入超を継続する氣勢が強い。

かかる輸入の増勢は動乱以後の輸入単価の値上りを加味してみても實質的にも相当増加しており、最近の契約を含めた重要原材料の入荷見透はニツケル、モリブデン、雲母等補助的工業原料の不振と船舶の調達難を除くと一応好転を示したといえよう。

(外国為替の受取超過鈍化)

外国為替の受取状況は前記の如き輸入の増大によつて貿易面の支払高は著増を示しているものの、貿易外を含めると最近特需が支払期に入り支払高が増加している関係上、全体ではなお二四百万ドルの受取超過となつてゐる。しかし昨下半期の状態からみると受取超過の傾向は相当鈍化しており、更に当月末の輸入信用状及輸出信用状残高の状況からみて外国為替取支は近く支払超過に転ずるものと思われる。この結果外貨保有高も今後急速な減少が見込まれるが、特にポンド貨の不足が強く感じられている。

(ポンドユーザンスの実施)

この様なポンド資金不足に対処するため、かねて外国為替管理委員会ではポンドユーザンスを利用することについて外国銀行との間に折衝中であつたが、当月二十三日に至り漸くこれが実施をみることとなつた。今回のポンドユーザンスの特色とする処を挙げれば、(イ)期限付輸入信用状の開設については外国為替管理委員会の外貨資金を引当として行われること。(ロ)ユーザンス期間はロンドンで手形が引受けられてから四ヶ月とすること。(ハ)原棉、原毛、生ゴム、粘結炭等十二品目についてのみ認められること。(ニ)本ユーザンスの場合にも現行クレヂットライオン(四四・五百万ポンド)が適用せられること等である。この実施によつてポンド地域からの輸入決済に必要な外貨資金不足状態は相当緩和せられ、輸入促進に大きな効果をもたらすものと期待せられるものの、最近の如き輸入著増に対して

は、更にボンド地域に対する輸出増加によつて外貨資金を増加する他、クレヂツ
 トラインの拡大、ドルとボンドのスワップ取引等の措置が必要とみられている。

五、商況・物価・賃銀

(冬枯期に拘らず思惑人気表われ商況引続き活況)

昨年末の商況は活況を呈したが価格面に於ては、年末換金売の關係もあつて
 国際情勢の急速な逼迫化にも拘らず騰勢は一般に鈍化し、中には寧ろ低下を
 示すものも見受けられたが、更年と共に海外物価高の影響、物資再統制に対する
 懸念等が表面化するに至り、一般商況は冬枯期に拘らず引続き活況を呈すると共
 に、一時影を潜めつつあつた思惑買が広範囲に表われ価格も大幅な騰貴を示して
 いるものが多い。而して朝鮮事変勃発直後の昨年七、八月頃の思惑買は主として
 問屋段階に止まつていたが、最近の動きは單に問屋筋のみならず、一般消費者に

	七	八	九	十	十一	十二月	一月
東京卸売物価指数	五・七	五・〇	(-)	二・三	三・四	三・〇	一・六
生産物価指数	四・六	八・八	(-)	四・九	五・〇	四・七	二・三
消費財物価指数	六・九	一・〇	(-)	〇・六	一・四	〇・九	〇・六
東京小売物価指数	〇・八	八・二	(-)	一・九	〇・五	三・五	〇・八

かくの如く当月において物価が再び大幅上昇を示したのは、要するに米国の非
 常事態宣言等情勢の急変が物価面に現れたことを示すものと言つてよいが、これ
 を更に分析すれば、(イ)輸出入価格の急騰の反映、(ロ)内需用物資の供給減少並に減
 少見越による価格面への圧迫、(ハ)財政金融面を通ずる撒布資金の増大に伴う購買
 力増大の反映などの諸要因が作用しているものと考えられる。特に輸出入価格の
 最近の騰勢は世界的売手市場を反映して甚しいものがあり、国内価格は輸出入価
 格、特に繊維品、鉄鋼等の輸出価格に引摺られて騰貴し、かくて一般物価水準を
 上昇せしめている面が大きい。

(消費者物価の上昇と賃銀及び生計費の關係)

当月の物価上昇は前記の如く生産財物価の騰貴を中心とするものではあるが、

於ても價格先高見越から一般的に購買意欲の増大をみせており、百貨店の売行の
 如きは前月の年末關係売上高には及ばなかつたものの、前年同月に比すれば約九
 割の増加で特に衣料品は三倍以上の売行を示した。

かかる際当月二十六日米国の物価凍結令の発表があつたが、行政措置等詳細不
 明のため米国向生糸、絹織物、金属製品等の輸出成約が停滞した程度で、その他
 には未だ格別具体的影響を及ぼすに至らなかつた。

(物価の上昇率再び増大)

昨年十月以降小康状態にあつた物価は当月に入つて再び大幅上昇に転じ、特に
 生産財の騰貴は朝鮮事変直後の騰貴率に次ぐ騰貴率を示し、就中繊維素材、原
 糸、金属類等において、それが顕著であつた。今これを事変後の各月騰貴率につ
 いて表示すれば左の如くである。

消費財物価乃至小売物価も前月までに比すれば騰勢増大し、物価の上昇が消費者
 にも相当の影響を及ぼし始めたことは注目し得る。すなわち当月は米の配給価
 格の一五・七%方の引上を見た外、食料品の著騰を見、衣料品の騰貴も加わつて
 消費者物価は左表の如く当月五・七%の大幅騰貴を示すに至つた。一方賃銀は、
 朝鮮事変後活況を示した部門では相当の増加を見、例えば、対六月比紡績工業四
 〇%、運輸通信業三一%、金属工業二二%の上昇となつていているものの、一般的に
 は比較的小幅の増大(対六月比一六・七%増)に止まつており、更に生計費の推移
 においては左表の如く年末は別として、一般に殆んど増大を示していない。従つ
 て一般的生活水準は当月に入つて低下の傾向を示し始めたものと考えられ、今後
 の物価情勢の見透しに關してはこの点の動向が特に注目せられる。

	七	八	九	十	十一	十二月	一月
消費者物価指数(A)	一〇三・三	一〇四・四	一〇五・五	一〇二・六	一〇四・五	一〇七・七	一一三・九
生計費指数(B)	一〇七・六	九九・八	九八・六	一〇三・二	一〇九・九	一四三・九	一〇〇・九
生活水準(B(A))	一〇四・二	九五・六	九三五	一〇〇・六	一〇五・二	一三三・六	八八・六

(註) 何れも東京(二十五年六月一〇〇)

六、財政・金融

(財政資金の対民間支払超過継続)

徴税期に入つたにも拘らず、外国為替会計の支払超過が依然巨額に上つたこと

を主因として、当月の財政資金対民間収支戻は僅かながら(一、五四六百万円)支払超過となり、左表の如く昨年と全く異つた事情を示している。

(単位 百万円)

	二六年一月	前年同月	二五年四月—十二月累計	前年同期累計
財政資金対民間収支(-)戻	(-) 一、五四六	(+) 二一、三四六	(-) 八一、三八四	(-) 八、七七九
租税収入	三三、八二七	四一、六七四	二九三、四六二	三三〇、一四八
外国為替会計収支(-)戻	(-) 三四、七二七	(-) 一三、六一八	(-) 二二一、四六九	(-) 五一、四六四

(註) ・貿易、外国為替両会計収支戻

財政資金が昨年末までに於ける巨額の対民間支払超過に引つづき、例年租税を中心として引揚超過の集中傾向が見られる第四・四半期を迎えてなおかかる推移をみるに至つたことは極めて注目すべき事柄で、本年度予算が形式的には超均衡であり乍ら実績においては逆に相当額の対民間支払超過となるであろうことは略々決定的とみられる。

(見返資金の余裕金著増)

見返資金は当月援助物資処理会計より二二、五七五百万円の大増繰入が行われた一方、放資は前月活況の反動で一般に低調であつたため、余裕金月末残高は著増して七七、五四〇百万円の巨額に達した。因みに余裕金の増加は前項記載の如く財政資金の撒布超過傾向がみられる現況に鑑み、消極的な対抗手段として大きな役割を果しつつあるので、その意義は注目される。

(財政資金撒布と年末資金還流により市中金融稍々緩和)

財政資金の対民間撒布超過は前記の如く当月も引続き、日年末資金の回収も順

調であつた為、全国銀行預金は例年と異り月中二五、三二七百万円の増加を示した。又同業者預金及び政府関係預金を除く預金について見ても月中二四、九九〇百万円の増加であり、更に切手手形月中減少一五、二二五百万円を併せ考慮すれば、預金の実質的増勢は四〇、〇〇〇百万円程度に達したものと推定される。一方全国銀行貸出も右と同様の原因により六、四〇九百万円の減少となつた。そのため、市中銀行の手許は寛き日本銀行の市中銀行に対する貸出は月中一二、七二四百万円を収縮した。

(日本銀行外貨貸付累増)

一方日本銀行の外貨貸付は引続き累増の一途を辿り、月中増加、五五、一〇七百万円と前月を更に上廻つて上伸し、当月末残高は二〇九、六二六百万円となつた。右残高の内訳は米貨現金勘定一六二、七九六百万円(四一、八五九千弗)、英貨現金勘定三三、二七六百万円(三三、九七七千磅)、米貨特別決済勘定一一二、五五四百万円(二七、六一四千弗)である。

(日本輸出銀行の発足)

懸案の日本輸出銀行は去る十二月二十八日設立せられ、当月中に業務方法要領の提出を終り、二月一日から業務を開始することに成つた。同銀行はプラント設備の輸出を促進するため一般の金融機関が行う輸出金融を補充し、または奨励することを目的とする。業務方法書によれば、同銀行は差当つては本邦輸出業者又は輸出品製造業者のみを対象とすることとなつており、業務の方式としては市中銀行との協調融資(輸出銀行の融資割合の限度は八〇%)及び輸出品製造業者又は輸出品製造業者に対し市中銀行が貸付けた手形の再割引の方式をとることになつてい

- (イ) 市中銀行の通常の条件による資金供給が困難であること。
 - (ロ) 輸出契約が締結され、もしくははその締結が確実であると認められること。
 - (ハ) 輸出契約の金額が一件二千万円以上であること。
 - (ニ) 融資期限が六ヶ月を超え三年以内であること。(但し特別の場合は五年以内とすることも出来る)
- などが規定されている。なお融資の利率は年七分五厘以上とし、市中銀行の貸出利率を考慮して定められることとなつてい

七、通 貨

(年末膨脹せる銀行券の還流状況低調)
 当月日本銀行の対市中信用は年末資金の還流により順調な収縮を見せたにも拘らず、外国為替会計の払超を主因に財政資金が例年と異り少額乍らも撒超となつた為、更年後日本銀行券の還流鈍く、通月の還取超過高は比較的少額(二四、三三三百万円)に止つた。

なお、銀行券の還取率を前二ヶ年と形式的に比較すると左表の如くで、インフレーション進行中なりし二十三年—二十四年の還取率に比較すれば良好であるが、二十四年—二十五年に比すれば相当の低下を示している。

二十三年—二十四年	二十五年—二十六年	二十七年—二十八年	二十九年—三十年
十二月中最低発行 日より最高発行日 迄の増加高 (A)	一月中最低発行 日迄の収縮高 (B)	還取率 (B/A)	
七二、八四四百万円	四四、四六八百万円	六一%	

国内経済調査(上) 昭和二十六年二月

二十四年—二十五年	六三、七三七百万円	五四、二一六百万円	八五%
二十五年—二十六年	一〇二、〇九八	六八、六一八	六七%

昭和二十六年二月

国内経済概観

- 一、概 況
- 二、生 産

動力事情の悪化に拘らず輸出特需部門の好調で生産は保合——電力は依然不振、石炭は炭労ストのため著減

- 三、貿 易

輸入の増勢引続き顕著なるに対し輸出は稍々頭打傾向——外国為替支払超過に転ず——昭和二十五年中の貿易実績

- 四、商況・物価・賃銀

商況は前月に引続き活況、尤も繊維品には下旬に入り稍々鈍化の徴候現る——物価は一般的に依然上昇せるも賃銀は前月を下廻る——賃上げ争議増加の傾向、炭労ストは自主的に解決——株式市況漸く持直しを示す

- 五、財政・金融

財政資金の対民間収支戻は収支略同額を示す——見返資金の余裕金一千億円を突破——市中の預金増勢不振なるに対し貸出増勢強し——日本銀行貸出の高率適用制度強化——日本銀行外貨貸付の増勢鈍化——

- 六、通 貨

銀行券は例年と異り発行超過となる